

## 第25回参議院選挙に向けた連合と国民民主党の政策協定

実感なき景気回復は、金融政策頼みの経済財政運営の限界を端的に表している。一方、経済的・社会的格差の拡大と固定化、人口減少・超少子高齢化と第4次産業革命の急速な進展、それらに伴う産業構造や雇用環境、地域社会の変容などが、国民一人ひとりの将来不安に強く結びついている。

こうした不確実な時代に直面する今こそ、広く国民が共感し得る新たな社会の構想力と実践力が求められている。そのためにも、働くことを軸とする持続可能で包摂的な活力あふれる参加型社会を標榜する政治の強い意思と、熟議による民主主義を源泉に自らの役割を發揮する力強い政治の姿を実現する。

よってこれらの認識にもとづき、健全な議会制民主主義を取り戻し、政策で切磋琢磨する緊張感ある二大政党的体制をめざす。

これらを踏まえ、国民民主党と連合は、日本で働き・暮らすすべての人が、未来に希望を抱くことのできる「つづく社会」「つづきたい社会」を、めざす社会像として共有し、その具体化に向けて共に取り組むことに合意する。

### 記

「つづく社会」「つづきたい社会」の構築に向けて  
～ その実現をめざし、あらゆる政治・政策資源を發揮 ～

- 我々は、すべての人へのディーセントワークの実現、持続的で健全な経済成長、負担の分かち合いと社会の分断を生まない再分配、そして、多様な価値観を認め支え合い、誰一人として取り残さない活力あふれる共生社会を基本理念に据える。
- その上で、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、誰もが安心して働き・暮らすことのできる社会保障制度の再構築に全力を挙げるとともに、負担を将来世代へ付け回さず、公平・公正に分かち合うための責任ある財政の確立をめざす。
- 本政策協定の意義を踏まえつつ、個別課題の具体化については、国民民主党と連合とで十分かつ緊密な協議を行う。

以上の内容に国民民主党が合意することを確認し、連合は第25回参議院選挙において国民民主党を支援する。

なお、与党を利さないため、各選挙区における野党間の事前調整の必要性を共有し、各支援団体の組織力を最大限結集し得る環境を連携・協力し構築する。

以上

2018年11月30日

国民民主党 代表

玉木 雄一郎

日本労働組合総連合会 会長

神津 里季生